

新 春

INTERVIEW

# 日本全国に広がるSONORA

## 前年比2倍超に成長

完全無処理CTPプレートの市場をリードするコダック ジャパン(藤原浩社長、以下コダック)のSONORA。昨年2月には、耐刷性を従来の2倍にまで高め、耐傷性も今までの現像有りプレートと同等のレベルを実現した改良品SONORA CXを発表した。前年比2倍を超えるスピードで成長を続け、今や47全都道府県に普及し、450社の導入実績を築き上げている。また、昨年のIGAS2018では、スマートフォンやタブレット端末からCTPの出力と管理を可能にするMobile CTP Control Appを初公開するなど、さらなる合理化と自

動化を推進するSmart CTPソリューションを提唱。印刷の可能性を高める数々の提案が打ち出された。商業印刷分野で革新を進めるコダックだが、イーストマン・コダック社が英国のMontagu Private Equity LLPへフレキシングラフィック パッケージング事業部の売却を発表するなど、2018年は大きな転換期ともなった。

そこで、コダックの事業の方向性、印刷業界へ示す新たな提案について藤原社長に聞いた。

意気込む。

### ◆IT活用による自動化を推進

昨年のIGAS2018において藤原社長はこれまでとは異なる印象を受けたという。「各社がシステム化やオートメーションなどをキーワードに出展していた。厳しい環境下でコストを削減し、付加価値を生み出そうという熱意を感じる展示会だった。当社としても自社で機器や消耗品、ワークフローシステムなどのポートフォリオを持つ強みを出し、ブース内で印刷業界が将来進むべき方向を示すことができた」とスマートファクトリー構想が着眼点となったIGAS2018を振り返る。

コダックとしては、ACHIEVEプレートセッターをMobile CTP Control Appで操作するデモンストレーションを実施し、多くの来場者の注目を集めていた。「将来の工場は自動化の方向へ向かう。その際、カギとなるのは間違いなくITの仕組みとなる。最新の技術が組み込まれているハードウェアといかに結び付けていくか、ITの使い方が重要となる。1社で難しいことであれば、他社と協働するなど、お客様の工場の先進化を少しずつでも実現していきたい」と力を込める。

ITの活用は工場の合理化、自動化を推し進めるものであるが、働き方改革にもつながる。コダックでは昨年11月に働き方改革セミナーを東京と大阪で開催し、PRINER GY Cloudソリューションから、クラウドオートギャンギングを実現するDynamic Print PlanningやデータストレージサービスCloud ArchiveとDR Backup(オプション)を紹介。アナリティクスサービスのツールとして、データやファイルごとにインクや資材のコストを試算する機能Ink&Plate Usageも発表された。スマートファクトリーを目指す上で重要となる新たなワークフローの構築を提案したかたちである。

### ◆パッケージング分野で広がりを

昨年、イーストマン・コダック社はフレキシングラフィック パッケージング事業部の売却を発表して話題となった。フレキシ



コダック

代表執行役員社長  
藤原 浩氏

### ◆SONORAは前年比2倍超を達成

コダックの主力製品であり、市場で確固たる地位を築くSONORAは昨年も加速的な広がりをみせた。「材料費や人件費の高騰、人材不足も含めてコストのコントロールが難しく、印刷業界を取り巻く環境は依然として厳しい」と言う中、前年比2倍を超える販売実績は大きなインパクトがある。その理由について藤原社長は「現像有りプレートと同様のハンドリングで大きなメリットがあると喜んでいただいている。それは実際に運用を開始すると人件費が削減できるようになったこと。特にボリュームの大きなお客様の効果が増大している。販売後に前向きなフィードバックが多い」と説明する。SONORAプレートを活用することで自動現像機の維持、管理に関わる人員の削減はもとより、省スペース化を実現したACHIEVEプレートセッターとの組み合わせにより、印刷機の近くや製作現場でも刷版出力が可能というロケーションフリーを実現、専任の配置が不要となることもポイントである。

「SONORAは、省電力UVに対応する世界初の完全無処理版として日本でいち早くリリースされた製品。耐刷性や視認性に関しては市場のニーズにお応えすべく継続して開発・改良を進めており、年内にはさらに性能を強化した製品を上市する予定になっている。ご期待いただきたい」。

SONORAプレートの躍進は世界的な潮流でもある。藤原社長は「海外の方が完全無処理版の出荷が進んでいる。日本はやっと追いついて並んだ状態。われわれは、お客様の利益を高めることはもちろん、労働環境の改善や環境負荷軽減など社会的なミッションを感じてSONORAを拡販している。市場にもその意図が伝わってきた。この勢いが続けば2020年には、コダックのプレート出荷量の約50%を完全無処理版が占めるのではないかと考えている」と手応えを語る。

SONORA CXと同時に発表された新聞印刷向けのSONORA NXも順調に推移しており、「大手新聞社のお客様に本格的に使用していただいていることから、波及効果を期待している。新聞印刷の分野でもプロセスフリーを広めていきたい」と藤原社長は

印刷の品質を格段に向上させた製版技術フラット・トップ・ドットを世の中に送り出し、常に最新技術の開発を続けていたコダックだけにその衝撃は大きい。藤原社長は「オーナーシップは変わるが、世界各国の組織や体制は維持される。新会社がグローバルに立ち上がった後にオペレーションは移行するが、お客様へは従来どおりに製品やサービスをコダックブランドとして提供する」と説明する。

一方、「フレキシ印刷市場では、印刷機への投資が徐々に増加するなど、環境面や消費者への安心・安全というキーワードのもと注目度は上がっている」と話す藤原社長はパッケージング分野に対し、インクジェットソリューションを提案していく構えだ。イタリアのUTECO社とのパートナーシップで開発したUteco Sapphire EVO軟包装対応高速インクジェットプリンティングシステムをはじめ、KODAK PROSPER シリーズでの展開である。Sapphire EVOは国内一号機として金羊社の関係会社であるディー・ピー・ツーインターナショナルへの納入が決定しており、軟包装パッケージ市場での新しい動きとして注目を集めようとしている。

「インクジェットシステムはパッケージング分野でも堅調な投資が続いている。PROSPER シリーズはタバコの箱(ボックスタイプ/ソフトタイプ)へのバリアブルQRコードの印字にも活用されている」と近況を説明。現在は菓子類でも応用されており、パッケージングとマーケティングを融合した提案が進められている。加え

て、次世代のインクジェットテクノロジーであるULTRASTREAMもパートナー企業の開発により「オフセット印刷と遜色ない品質レベルになることが予想される」と期待を寄せている。

コダックでは、デジタル印刷システムに関連する事業として、ビッグデータ・マーケティングコンサルティング支援サービスも展開している。

藤原社長は実績として15社に対してサポートを行っていることを明かし、「昨年は3社で新たな取組みを進めている。印刷会社だけでなく、ブランドオーナーと直接サービスを行っているケースもある。ビッグデータの活用前にマーケティングを学びたいというニーズも多い」と動向を話す。

### ◆五感に訴える印刷物づくりのために

昨年、藤原社長は人間の五感に訴えかける印刷物で価値を高める必要があると説いたが、「紙メディアからWebへの流れは止まっていない。メディアへのアクセスの容易さが原因。その中、人間の五感を使って情報をやり取りするという価値や気付きを訴求する仕事を手伝えることができると考えている」と、今年も同様の立ち位置でビジネスを展開する想いを固めている。

この想いを実現するためにコダックが掲げる2019年の目標とは一。

完全無処理プレートSONORAは、再び前年比1.5倍を目指している。「プレート出荷量の比率を高めることで社会へ貢献できる状況をつくりあげていきたい。耐刷性をさ

# IT活用で生産工場を改善、 そして働き方改革を後押し

らに高めた改良版の開発も進んでおり、早い時期に紹介したい」と意欲的だ。刷版のみならずCTPプレートセッターの開発でも出力スピードを向上させた新タイプ「ダブルスピード」の発表も計画されており、SONORAと合わせ生産効率の向上やコスト削減に向けた提案が行われることが予想される。

また、ワークフローにおいてもPRINER GY Cloudソリューションで一部AI機能が活用されているものもあり、印刷工場のさらなる先進化へ向けた新たなシステムが登場する予定である。生産性を低下させている非効率な仕事の仕組みを解決に導く役割を担うのがワークフロー構築であり、コダックとしては働き方改革を含めた支援を行っていく。

藤原社長は「開発・製造・販売・サービスのすべてを含む幅広いポートフォリオを自社で揃えるコダックの力をお客様にうまく使っていただけるかがポイント。今後も経営のパートナーとして最適な提案で共に成長していきたい」と前を向いている。

コダックがIGAS2018で掲げたスローガン「TAKING PRINT FURTHER - 印刷物の可能性をさらなる高みへ - 」がいかにか具現化されてくるか、今年も同社の取組みから目が離せない。